

各 位

2026 年 2 月 4 日

上場会社名 BIPROGY 株式会社
代表者名 代表取締役社長 齊藤 昇
(コード番号 8056 東証プライム)
問合せ先 広報部長 滝澤 素子
(TEL 03-5546-4111)

BIPROGY グループ機構改革・役員人事

当社は、以下のとおり機構改革と役員人事を行います。

1. 機構改革 (2026年4月1日付)

2. 役員人事

◆執行役員人事 (2026 年 4 月 1 日付)

BIPROGY グループは「経営方針 (2024-2026)」のもと、企業価値 1 兆円規模の企業グループとなるべく、グループ一体となって、事業活動を通じた「社会的価値」と「経済的価値」の創出に取り組んでいます。

「経営方針 (2024-2026)」の最終年度となる 2026 年度は、AI を前提とした業務プロセス変革をさらに加速させます。従来の効率化にとどまらず、お客様の価値創造に直結する新たな提供価値の創出を一層重視し、事業の質そのものを高めていきます。また、社内で培った AI 活用ノウハウをお客様や社会へ幅広く展開し、共に未来を拓く取り組みへつなげていきます。

機構改革・役員人事の内容は以下のとおりです。

1. 機構改革 【変更日 2026 年 4 月 1 日】

<全般>

- AI 戦略の一貫性と実行力を高めるために、CSO 直轄の全社横断組織として、戦略を統括・推進する「AI CoE (AI Center of Excellence)」を新設する。AI CoE は、全社の AI 活用方針の策定とガバナンス強化、AI 関連施策の企画および優先順位付け、各部門における AI 活用プロジェクトの推進支援を担い、これらを横断的に統括することで、AI 戦略の整合性・品質・実行スピードを確保する。

<ビジネスイノベーション部門>

- 製造分野において機動力を高め事業拡大をより円滑に進めるため、インダストリーサービス第三事業部を分割し「インダストリーサービス第四事業部」を新設する。

<ビジネスサービス部門>

- 安定的かつ高品質なプロジェクト遂行を推進するため、部門全体を 4 つのユニットから 6 つのユニットに変更する。
- 金融分野における資産形成関連システムのマイグレーション案件を重点的に推進するため、ファイナンシャルサービス第一本部から本領域を切り出し「ABM プロジェクト (Asset Building Migration Project)」を新設する。
- インダストリーサービス第三本部を分割し、インダストリーサービス第四事業部に相対する組織として「インダストリーサービス第四本部」を新設する。

＜ビジネスクリエーション部門＞

- ・成長事業の推進力を強化するため、戦略の立案と実行の体制を集約し、「戦略企画部」を「事業開発本部」と「市場開発本部」の各組織に統合する。

＜グループデザイン第一部門＞

- ・コーポレート・ガバナンスの強化並びに企業価値向上に資するブランド・情報発信を経営戦略と統合的に推進するため、「法務部」と「広報部」をグループデザイン第一部門に配置する。
- ・当社グループと市場や社会を繋ぐ結節点としての「MI CoE (Center of Excellence for Management Innovation)」の機能は、既存の各組織に移管する。

＜グループデザイン第三部門＞

- ・人財戦略に基づく施策の実行力を高め、効果的な働き方改革を実現するため、「業務部」をグループデザイン第三部門に配置する。

＜グループデザイン第四部門＞

- ・2026年4月に次期社内システム本番稼働を迎えるため、以降の運用保守やBPRの更なる推進、改善を見据えて「BPR推進プロジェクト」は情報システムサービス部に統合する。

2. 役員人事

◆執行役員人事（2026年4月1日付）

新 職	旧 職	継続職	氏 名
執行役員	業務執行役員		今井 泰広
執行役員	業務執行役員		山内 宜子

【退任】（3月末日任期満了後退任予定）

- ▽常務執行役員 梅原 一眞
- ▽常務執行役員 佐々木 貴司
- ▽執行役員 福田 祐一郎

※佐々木 貴司は、4月1日付で特命担当 エグゼクティブエンジニアに就任予定

以上

■ご参考 執行役員一覧（2026年4月1日付）

- ▽社長 齊藤 昇
- ▽専務執行役員 葛谷 幸司
- ▽常務執行役員 永島 直史
- ▽執行役員 山田 健嗣
- ▽執行役員 宮下 尚
- ▽執行役員 澤上 多恵子
- ▽執行役員 奥山 直哉
- ▽執行役員 佐藤 秀彰
- ▽執行役員 井上 慎一
- ▽執行役員 今井 泰広
- ▽執行役員 山内 宜子